

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第55期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICH Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 忠如
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部担当 宮下 隆
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部担当 宮下 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月27日に提出した第55期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

注記事項

関連当事者との取引

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

(訂正前)

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所(現 東京支社)設置
昭和37年5月	小一滝沢水産(株)(松本市)より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場(株)(伊那市)より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和37年11月	サス飯田中央水産(株)(飯田市)を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	ドライ食品の全県対応のため、食品部を北信食品部(現 長野支店)とし、新たに中信食品部(現 松本支店)を設置
昭和43年7月	子会社甲信越地域スーパー本部(株)を設立
昭和46年4月	精肉部(現 畜産事業部)を設置
昭和46年12月	長野食品流通センターを設置
昭和47年3月	(株)丸一北海屋を株式取得により子会社化
昭和48年4月	松本食品流通センターを設置
昭和49年3月	子会社大信畜産工業(株)を設立
昭和49年4月	食品部飯田営業所(現 飯田支店)を設置
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	子会社(株)マルイチフーズを設立
昭和51年11月	飯田食品流通センターを設置
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和52年9月	上田食品流通センターを設置
昭和56年10月	(株)上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、小諸営業所、佐久支社を設置
昭和59年4月	(株)三笠(飯田市)を吸収合併
昭和59年4月	チルド冷食事業部を設置
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	子会社ファーストデリカ(株)を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産(株)の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	(株)シー・エス・ピーを株式取得により子会社化
平成8年4月	畜産事業部名古屋営業所を設置
平成8年6月	子会社サンフレスコ(株)を設立
平成8年7月	北関東支社を設置(高崎支社を移転統合)
平成10年4月	畜産事業部甲府営業所を設置
平成11年4月	マルイチ国分りカー(株)を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮支社を設置
平成13年2月	梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター(埼玉県久喜市)を設置
平成15年4月	マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)を設立
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化

(訂正後)

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所(現 東京支社)設置
昭和37年5月	小一滝沢水産(株)(松本市)より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場(株)(伊那市)より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所(現 名古屋支社)を設置
昭和37年11月	サス飯田中央水産(株)(飯田市)を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部(株)(長野市)を設立
昭和46年4月	精肉部を設置
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため、(株)丸一北海屋(東京都中央区)を株式取得により子会社化
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社(株)長野ミート(長野市)を設立
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社(株)マルイチフーズ(長野市)を設立
昭和56年10月	(株)上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、小諸営業所、佐久支社を設置
昭和59年6月	(株)長野ミートを大信畜産工業(株)(中野市)と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業(株)を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社(株)山政北海屋(名古屋市)を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ(株)(長野市)を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社(株)スエトシフーズ(長野市)を設立し、(株)スエトシ(佐久市)から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産(株)(伊勢崎市)の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、(株)シー・エス・ピー(長野市)を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ(株)(松本市)を設立
平成8年7月	北関東支社を設置(高崎支社を移転統合)
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信(株)(伊那市)を設立
平成11年4月	マルイチ国分りカー(株)(上田市)を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮支社を設置
平成12年4月	リテールサポート(小売店支援)機能強化のため、アルピス(株)、三菱商事(株)と合併でアルピス・イースト・ソリューションズ(株)(富山県射水郡)を設立(出資比率14%)
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事(株)が当社の筆頭株主になる(出資比率15.1%)
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事(株)が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事(株)の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター(埼玉県久喜市)を設置
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)(長野市)を設立
平成15年8月	アルピス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分りカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)(現 甲信国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

在庫について

見越取引において、その判断を見誤った場合は、商品ロスの増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

三菱商事(株)との関係について

当社は、三菱商事株式会社の持分法適用会社（議決権所有割合20.3%）となっており、同社の食品流通事業との連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行っております。

人事面では、代表取締役社長及び経理財務部担当取締役の出向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

(1) 当社は、三菱商事株式会社から商品供給を受けており、平成17年3月期における取引内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三菱商事 株	東京都 千代田区	126,705	総合商社	直接 20.3 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上 の取引	商品仕入	4,924	買掛金	785

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 平成17年3月現在、当社取締役・監査役16名のうち、取締役3名が、三菱商事株式会社からの出向又は兼任となっております。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職	出向期間
代表取締役副社長	今村 忠如	_____	平成15年6月1日より3年間
取締役	宮下 隆	_____	平成16年2月16日より2年間
取締役（非常勤）	木島 綱雄	執行役員食品本部長	_____

第4【提出会社の状況】

5【役員状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		仁科 惠敏	昭和8年9月1日生	昭和33年4月 ㈱三井銀行<現㈱三井住友銀行>入行 昭和35年7月 日本瓦斯化学工業㈱<現三菱ガス化学㈱>入社 昭和38年8月 当社入社 昭和38年10月 当社取締役 昭和39年10月 当社取締役副社長 昭和44年10月 当社代表取締役社長 昭和62年10月 当社取締役会長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	1
代表取締役社長		今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成9年4月 東洋冷蔵㈱営業第6部長 平成12年4月 三菱商事㈱水産部部长 平成13年4月 三菱商事㈱食品本部鯖ユニットマネージャー 平成15年6月 当社代表取締役副社長経営戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	1
取締役	経営企画室・ 経理財務部・ ITソリューション オフィス・業務改善 室担当	宮下 隆	昭和27年6月19日生	昭和53年3月 三菱商事㈱入社 平成10年12月 三菱商事㈱ジャカルタ駐在事務所総務経理グループ長 平成12年6月 三菱商事㈱中国支社(広島)業務部長 平成16年6月 当社取締役経理財務部担当 平成17年4月 当社取締役経営企画部・経理財務部・ITソリューションオフィス・業務改善室担当(現任)	-

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		仁科 惠敏	昭和8年9月1日生	昭和33年4月 (株)三井銀行<現(株)三井住友銀行>入行 昭和35年7月 日本瓦斯化学工業(株)<現三菱ガス化学(株)>入社 昭和38年8月 当社入社 昭和38年10月 当社取締役 昭和39年10月 当社取締役副社長 昭和44年10月 当社代表取締役社長 昭和62年10月 当社取締役会長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成15年1月 (株)まちづくり長野代表取締役社長(現任) 平成16年4月 (有)ながのエキスパートサービス代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	1
代表取締役社長		今村 忠如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 三菱商事(株)入社 平成9年4月 東洋冷蔵(株)営業第6部長 平成12年4月 三菱商事(株)水産部部長 平成13年4月 三菱商事(株)食品本部舗ユニットマネージャー 平成15年6月 当社出向 平成15年6月 当社代表取締役副社長経営戦略本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	1
取締役	経営企画室・ 経理財務部・ ITソリューション オフィス・業務改善 室担当	宮下 隆	昭和27年6月19日生	昭和53年3月 三菱商事(株)入社 平成10年12月 三菱商事(株)ジャカルタ駐在事務所総務経理グループ長 平成12年6月 三菱商事(株)中国支社(広島)業務部長 平成16年2月 当社出向 当社経営戦略本部付管理担当 平成16年4月 当社管理グループ担当役員補佐経理財務担当 平成16年6月 当社取締役経理財務部担当 平成17年4月 当社取締役経営企画部・経理財務部・ITソリューションオフィス・業務改善室担当(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(5) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであり、金額には株主総会決議に基づく退職慰労金77百万円が含まれております。

取締役を支払った報酬	228百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
計	248百万円

なお、社外取締役2名は無報酬となっております。

(6) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は21百万円であります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐藤正樹、奈尾光浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 3名

(訂正後)

(5) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであり、金額には株主総会決議に基づく退職慰労金77百万円が含まれております。

取締役を支払った報酬	197百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
計	217百万円

なお、社外取締役2名は無報酬となっております。

(6) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は21百万円であります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 佐藤正樹、奈尾光浩
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 3名

(7) その他の関係会社に関する事項

その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.3%）とは、食品流通事業の連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行なっております。

人事面では、代表取締役社長及び経理財務部担当取締役の意向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		7		6	
2. 受取配当金		30		43	
3. 賃貸料		143		128	
4. 連結調整勘定償却額		-		1	
5. 保険解約収入		-		97	
6. その他		<u>227</u>	409	<u>219</u>	497
			0.2		0.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		7		6	
2. 受取配当金		30		43	
3. 賃貸料		143		128	
4. 連結調整勘定償却額		-		1	
5. 保険解約収入		-		97	
6. 完納奨励金		<u>43</u>		<u>46</u>	
7. その他		<u>184</u>	409	<u>172</u>	497
			0.2		0.3

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	-	-	取締役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	榊まちづくり長野代表取締役	直接 4.0	-	-	商品の販売	232	売掛金	13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社取締役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	4	売掛金	0

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入及び販売は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 久保田丈平は平成16年6月29日開催の株主総会において、取締役相談役を退任しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	榊まちづくり長野代表取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	202	売掛金	12
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	1	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社相談役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	-	-	商品の販売	4	売掛金	0

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入、販売及び人材派遣料は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	-	-	取締役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	㈱まちづくり長野代表取締役	直接 4.0	-	-	商品の販売	232	売掛金	13
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋旅館	長野県下高井郡	3	旅館業	-	-	販売先	商品の販売	4	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ニシナ興産	長野県長野市	25	資産管理業	-	兼務 2名	損害保険取引の取次	保険料の受取	2	その他	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は50年間(西暦2043年10月末迄)の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入、販売及び保険契約取引は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 久保田丈平は平成16年6月29日開催の株主総会において、取締役相談役を退任しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3 4	-	-
役員	仁科恵敏	-	-	㈱まちづくり長野代表取締役	直接 4.4	-	-	商品の販売	202	売掛金	12
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	-	-	-	人材派遣の受入	1	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋旅館	長野県下高井郡	3	旅館業	-	-	販売先	商品の販売	4	売掛金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ニシナ興産	長野県長野市	25	資産管理業	-	兼務 2名	損害保険取引の取次	保険料の受取	2	その他	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は50年間（西暦2043年10月末迄）の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入、販売、人材派遣料及び保険契約取引は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 久保田丈平は平成16年6月29日の株主総会をもって、取締役相談役を退任し相談役に就任しておりますが、取引金額には相談役就任後の金額を含めて記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7			16		
2. 受取配当金		40			48		
3. 賃貸料	2	286			253		
4. 保険解約収入		-			97		
5. 雑収入		218	553	0.3	231	648	0.4

(訂正後)

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		7			16		
2. 受取配当金		40			48		
3. 賃貸料	2	286			253		
4. 保険解約収入		-			97		
5. 完納奨励金		37			41		
6. 雑収入		181	553	0.3	189	648	0.4